

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

805

特別支援教育支援員派遣事業

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	2	社会を生き抜く子供たちの学力の育成
施策	1	確かな学力を育む教育の推進
取組方針	2	信頼と期待に応える学校づくりの推進

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	教育費		
	項	教育総務費		
	目	教育振興費		
	大事業	教育振興事業		
	中事業	特別支援教育支援員派遣事業		

事業種別	継続		関連個別計画	和歌山市教育振興基本計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	学校支援課	古田 清和 435-1139
事業実施の根拠法令	学校教育法 第81条		関連課			

1 事業内容

(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
事業目的	特別支援教育支援員、特別支援教育支援補助員は、発達障害、肢体不自由など障害のある児童生徒が在籍する学級において、児童生徒や教員（担任）を支援することにより学校運営の円滑化を図る。特別支援教育専門員が学校を巡回し、学校や特別支援教育支援員に対して専門的な指導助言を行うことで、個に合った個別の支援のあり方や校内での支援体制づくりの整備を進める。	心身に障害のある児童生徒、肢体に障害のある児童生徒の学校生活における学習上や生活上の介助・支援を行う。			
事業内容	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
	発達障害のある児童・生徒、肢体に障害がある児童・生徒に学習上生活上の支援、介助を行う支援員、介助員を派遣した。	発達障害のある児童・生徒、肢体に障害がある児童・生徒に学習上生活上の支援、介助を行う支援員、介助員を派遣する。	発達障害のある児童・生徒、肢体に障害がある児童・生徒に学習上生活上の支援、介助を行う支援員、支援補助員を派遣する。	発達障害のある児童・生徒、肢体に障害がある児童・生徒に学習上生活上の支援、介助を行う支援員、支援補助員を派遣する。	発達障害のある児童・生徒、肢体に障害がある児童・生徒に学習上生活上の支援、介助を行う支援員、支援補助員を派遣する。
	個別の支援の充実、教育環境の改善を図るため、特別支援教育専門員が学校を巡回した。	個別の支援の充実、教育環境の改善を図るため、特別支援教育専門員が学校を巡回した。	個別の支援の充実、教育環境の改善を図るため、特別支援教育専門員が学校を巡回する。	個別の支援の充実、教育環境の改善を図るため、特別支援教育専門員が学校を巡回する。	個別の支援の充実、教育環境の改善を図るため、特別支援教育専門員が学校を巡回する。

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度		令和04年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	3,512	3,160	3,476	3,123	3,080	3,080	3,080	0	3,080	0
伸び率(%)	△48.6%	△46.7%	△1%	△1.2%	△11.4%	△1.4%	0%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	12,628	13,907	14,417	14,578	14,412	14,093	15,447	0	0
	正規職員以外	134,275	137,883	116,943	134,633	137,080	137,011	132,872	0	0
	小計	146,903	151,790	131,360	149,211	151,492	151,104	148,319	0	0
国庫支出金	550	586	550	550	550	550	550	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	275	343	350	366	0	0	0
一般財源(税等)	2,962	2,574	2,926	2,298	2,187	2,180	2,164	0	3,080	0
所要人数(人)	正規職員	1.58	1.74	1.79	1.81	1.81	1.77	1.94	0.00	0.00
	正規職員以外	62.60	64.98	56.28	64.88	66.52	66.43	64.43	0.00	0.00
主な予算内訳	報償金 3,080千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
特別支援教育支援員、支援補助員配置校数		校	目標値	70	70	70	70	70
			実績値	51	53	62		
			達成度(%)	72.9%	75.7%	88.6%	%	%
特別支援教育支援員、支援補助員配置数		人	目標値	80	80	80	80	80
			実績値	61	70	69		
			達成度(%)	76.3%	87.5%	86.3%	%	%
配置率(配置校/配置希望校)		%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	83.6	75.7	88.6		
			達成度(%)	83.6%	75.7%	88.6%	%	%
			目標値					
成果指標			実績値					
			達成度(%)					
			目標値					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	立ち歩きや飛び出し、粗暴な言動等により落ち着いて学習に集中できない子ども、また通常の学級における発達障害等で困り感を持った子どもへの個別対応が急務であり、支援体制の充実には、特別支援教育支援員の増員が必要である。
見直し・改善内容	通常の学級における学習指導や生活指導、別室での取り出し指導を行い、落ち着いた教育環境づくりを推進するためには、特別支援教育支援員の人数増員が必要である。就学指導において、特別支援学校への就学が適当と判定を受けても、保護者の希望で地域の学校へ就学するケースも増加しているため、複数配置も重要となってくる。また、個別の支援のあり方や支援体制づくりの充実に向けて、特別支援教育専門員を巡回訪問させる。